

若狭ネット

第140号 2012年 12月 25日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先 ●福井：〒915-0035 越前市

入谷町13-20 山崎方 TEL0778-27-8621 ●大阪：〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方

TEL072-939-5660 ホームページ<http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail : wakasa@gaea.ocn.ne.jp

原発再稼働のための電気料金値上げ反対！ 大飯3・4号炉の運転を即時停止せよ！ 高浜3・4号の再稼働を許すな！

2月8日（金）午後4時から 関電行動

「関西電力に対して」

- ・ 電気料金値上げについて 公開説明会を開いてください
- ・ 大飯3・4号の運転を即時停止してください
- ・ 老朽化がすすむ美浜原発を即刻廃炉にしてください

関電本社前集合 地下鉄「肥後橋」駅下車

【学習会】

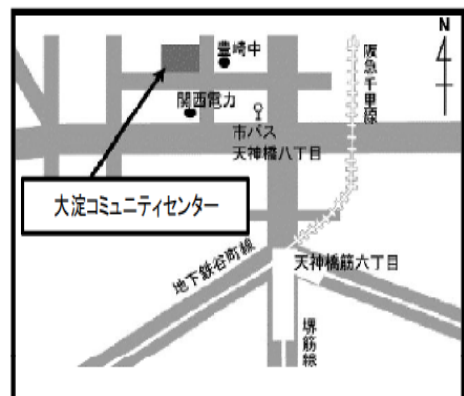
1月20日（日）午後1時半～

関電の電気料金値上げ

一隠された不都合な真実を暴くー

場 所： 大淀コミュニティセンター

地下鉄「天神橋筋六丁目」駅下車 11号出口北へ、関西電力ビル北側



文科省は放射線「副読本」を撤回せよ！署名

現在 7万6049名 分集約

☆ 1月22日（火）午前10時半～12時半

文科省へ署名提出と文科省交渉

場 所： 参議院議員会館102会議室(1階)

れんらく クボ TEL072-939-5660

☆ カンパ 61550円 集まりました。 ご協力ありがとうございました。

**原発の安全性が保証されず、電力不足もなかった
大飯3・4号は即時停止せよ！
高浜3・4号の再稼働を許すな！**

今年も年末になりましたが、関電は、いまだに大飯3・4号を動かし続けています。敷地内の破砕帯が活断層である疑いが高まり、耐震安全性の保証がないまま稼働し続けています。

今年も「暑い夏」だったのに、電力不足にはなりませんでした。消費者の節電努力は関電の「予想」を超え、大飯原発を再稼働せずとも夏のピーク電力は十分に足りていました。「原発をすべて止めても電力不足は起こらない、大丈夫だ」と実証されたのです。

大飯3・4号炉は即時停止すべきです。

関西電力は電気料金値上げ申請の中で、こっそり高浜3・4号の再稼働を盛り込んでいます。このようなだまし討ちを許すことはできません。

今やるべきことは、大飯3・4号の運転を止め、全原発の運転を止めたまま、福島第一原発重大事故を教訓として安全基準を抜本的に改定し、安全審査をやり直し、老朽炉や安全性の保証されない原発を順次廃炉にすること、脱原発基本法を制定し原発ゼロへの道筋を定め実行すること、再処理・高速増殖炉開発を中止することです。そして、原発ゼロを大前提として使用済核燃料という負の遺産の超長期密閉管理法について国民的議論の俎上にのせることです。

原発推進のための電気料金値上げ反対！

関電は、来年4月からの電気料金値上げを経済産業省に申請しています。その理由は、「原発が止まったため火力発電の比率が高まり、燃料単価が高騰し、燃料費が大きく増加したため」と言います。そして、「安全確保を大前提に原発の再稼働に全力で取り組む」としています。

ちょっと待って下さい！9電力平均で、原発の発電単価は2010年度の6.33円/kWhから2011年度の14.63円/kWhへ2倍以上に高騰しています。これに対し、火力は9.55円/kWhから11.57円/kWhへ21%増に留まっています。火力と原発の発電単価は逆転しているのです。これは、原発では、60～70%の設

備利用率の下で燃料費が1割程度に留まる一方、固定的経費が大半を占めるためです。設備利用率が下がり、発電電力量が減ると、原発の発電単価は急騰し、経営を圧迫するのです。東北電力や北陸電力では原発の2011年度発電電力量がゼロであったにもかかわらず、固定的経費が東北電力で1122億円、北陸電力で678億円も発生しています。この巨額の固定的経費に苦しんでいるというのが電力会社の隠された実態なのです。

しかも、この原発の発電単価には、政府のコスト等検討小委員会で昨年認められた電源開発促進税等による政策的経費1.1円/kWh(原発の設備利用率が低いと、実際にはこの数倍になる)や将来の重大事故に伴う賠償費の積立金は含まれていません。この賠償費は40年運転を仮定した新設炉で0.6～1.9円/kWh(設備利用率70%と仮定)と算定されており、既設炉では40年運転までの残り短期間で積み立てるとすれば数倍に増えます。これらを考慮すれば昨年度においても原発の発電単価は火力より高かったと思われます。つまり、「原発のほうが安い」という論理はもはや成り立たず、原発を動かすほど電気料金が値上がりせざるを得ないというのが、「不都合な真実」なのです。

つまり、今回の電気料金値上げ申請は、原発を推進してきた電力会社の経営が失敗した責任を消費者に転嫁しますと言うものにほかなりません。その中でも、関西電力は、発電の50%以上を原発に頼ると大宣伝し、石油火力より安くCO₂排出量の少ないLNGコンバインドサイクル発電の計画を意図的におくらせた結果、原発停止の穴埋めを「高価で汚い石油火力」に頼らざるを得ず、9電力中最も重大な経営危機に見舞われているのです。これは明らかに関西電力の経営失敗であり、その責任を曖昧にすることは許されません。

皆さん、今までの関電の原発事故を思い出してください。

関電の原発の経済性を最優先させたため、1991年2月9日に美浜2号炉ギロチン破断事故を起こし、2004年8月9日には美浜3号で作業員5名が亡くなり6名が重軽傷を負うという大事故を起こしたのです。こ

のように深刻な大事故を起こし、今なお経営責任を認めない関西電力には、原発を動かす資格はありません。原発の再稼働を想定した、原発推進のための電気料金値上げなど断じて許せません。

原発推進のための電源開発促進税を廃止せよ！ 「原発ゼロ」の電気料金に！

電源開発促進税は、関西電力で毎年600億円程度が電気料金から徴収され、原発推進予算に化けています。原発が止まっているのに、9電力合計で1兆数千億円もの巨額の固定的費用が電気料金に加算され、徴収されているのは非常識です。「原発ゼロ」を前提に、原発関連費用をすべて電気料金コストから削減すべきです。9電力合計で2兆数千億円の使用済燃料再処理等積立金や約3兆円を目標に毎年積み立てられている特定放射性廃棄物(高レベル廃棄物)処分費を取り崩し、「原発ゼロ」のための政策的経費に投じるべきです。そうすれば、電気料金値上げを本来の燃料単価上昇分だけに抑制し、電気料金を値下げすることも不可能ではないはずです。

発送電分離を推し進め、電力自由化を！

地域独占の電力システムを改め、発送電分離を推し進め、再生可能エネルギーを普及させ、電力の自由化を進めるべきです。

太陽光発電や風力の共同発電を導入した家庭では、初期投資はかかりますが、電力会社から買う電力量は減り、毎日の電気料金負担は減ります。太陽光発電の楽しみと安心感が増え、さらに節電への意欲が増すことでしょう。また、住宅断熱や燃料電池導入などに必要な100兆円は「コスト」ではなく「投資」ですので、雇用が増え、所得が増え、経済が活性化します。これで損をするのは、市場を奪われる電力会社ですので、マイナス面を強調するのです。

再稼働阻止から「原発ゼロ」へ！再生可能エネルギーの飛躍的拡大を！をスローガンに共同行動を重ねましょう。

原発推進の巻き返しをはねのけよう

最新版の原子力産業新聞によれば、原発推進へ

巻き返そうとしているのがありありと伺えます。

原子力を取り巻く社会的状況は相変わらず厳しいものの、「エネルギーや原子力についても現実的な責任ある政策をめざす自民党」が与党に復帰することで、大きな期待を寄せています。新たな安全基準をいかに骨抜きにするか、いかにして原発を順次再稼働させていくかに関心を寄せています。

これらの巻き返しに反撃していきましょう。

放射能の恐怖から逃れるための地域づくり

1995年の阪神・淡路大震災に始まり、昨年の巨大地震・巨大津波による福島第一原発重大事故に至るまで、人々の間で地震による原発重大事故の危険と恐怖が改めて高まっています。自民党政権ができたとは言え、「脱原発」の国民的世論は大きなうねりとして継続しています。私たちはこれまで、たび重なる対政府交渉で原発耐震設計の根本欠陥を暴露してきました。原発の安全性が保証できない今、日本での原子力立地はますます困難になり、少子高齢化と構造的な不況下で電力需要は停滞し、電力自由化の進展と分散型電源の普及等もあいまって、日本の原子力を巡る情勢は大きく変化し始めています。しかし、重大事故を起こした福島以外の原発立地点では、地域経済が疲弊する中、依然として交付金を当てにして、原発延命策で地域の赤字財政を埋める「たかり」の構造が続くかのようです。このような地域でも、廃炉や新規建設中止が目の前に見えてきたところでは、地域経済の行く末を巡って動揺が広がり始めています。

原子力依存の行政から脱却し、その地方にあった地域社会の育成に着手すべき時代が来ていることをこれからをになう若者に伝えていかねばなりません。

「放射線副読本」の撤回・回収を！

私たち若狭ネットは、「放射線副読本の撤回・回収を求める署名」7万6千名分を文科省に提出し、交渉を予定しています。

私たちは、「100ミリシーベルト以下なら大丈夫と、子どもたちに教えることは、明らかにまちがっている」と、文科省を追及してきました。

国際放射線防護委員会(ICRP)の国際的な権威を利用して、放射能の危険性を過小評価するのは許せません。

広島。長崎の被爆者を67年間追跡調査した疫学調査では、これ以下なら安全という「閾値」はなく、低い放射線量でも危ないことが67年を経て明らかとなってきました。

原発再稼働反対の闘い、脱原発への原子力政策の転換を求める闘い、安全基準の抜本改定と再審査を求める闘いと共に、文科省の放射線副読本撤回の運動を前進させましょう。

私たちは来年2月8日、対関電交渉をおこなう予定です。電気料金値上げの問題を中心に、大飯3・4号炉の運転即時停止、高浜3・4号の運転再開阻止、美浜原発の廃炉を求めて交渉をおこないます。1月20日「**関電の電気料金値上げ 一隠された不都合な真実を暴く**」に関電への交渉に向けた学習

会を行います。(場所は、大淀コミュニティセンターで初めて利用するところです。お間違いなく)是非ご参加ください。関西電力への公開質問書を共同で提出し、関西電力に「電気料金値上げに関する公開説明会」を開かせましょう。

また、放射線副読本の撤回を求めて、1月22日に文科省交渉をおこない、署名を提出します。こちらへも多くの参加を呼びかけます。

人の力によって
人の住めない空間をつくり
さらに広げる滅亡への企みを
なんとしても打破したい
フクシマを
「核時代の終わりの始まり」にするために
来年もよろしく 若狭ネット一同

美浜町を自然エネルギーであふれる町に！



(ひっそりたたずむ「森の喫茶店」)



(森の中で咲き誇る
紅ドウダンツツジ)

(株)森と暮らすどんぐり倶楽部
松下照幸

美浜町の「脱原発元年」

自民党の圧勝に終わった今年の総選挙ですが、脱原発の世論は政治に大きなプレッシャーを与え続けています。福島原発事故を「なかったかのごとく振る舞う」自民党

政権に、福島原発事故の被害を強く訴え続けることが必要です。福島原発事故を、私たちは決して忘れてはならないと思います。

美浜原発は3基とも古く、1・2号機は40年を超え、3号機はあと3年で40年を迎えます。世論の核心である「新設なし」「40年廃炉」が決まれば、美浜町は

あつという間に「原発のない町」に変わります。

敦賀原発直下の断層が、原子力規制委員会の調査によって「活断層」であることが示されました。美浜原発の真下にも、活断層が60度の傾斜角で入り込んでいます。この断層による美浜原発の耐震安全性も、規制委員会によって再審査されることになり、再稼働は認められないことでしょう。そうなれば、一気に美浜町に原発が無くなってしまうです。私の予測では、今年は、美浜町が「脱原発元年」を迎えることになります。

「美浜町を自然エネルギーであふれる町に！」

福島原発事故の惨状を目の当たりにして、美浜町民は驚愕しました。「大きな事故を起こさない」と頑なに言い続けた国や電力会社、自治体トップの信用は完全に失墜しました。美浜町民の思いはまさに「脱原発」です。

しかし、原発が実際になくなってしまふと、雇用がなくなり、自治体財政も立ちいかなることを心配しました。そうであるのなら、「美浜町に原発が無くなっても、こうしたら経済的に自立できるのではないか」という政策を提案できれば、美浜町は変われるのではないか。そのように私は考えました。

第2回目の政策提案を、環境エネルギー政策研究所にお願いしました。9月23日

に、私の案を添えて提出しました。研究所案を飯田哲也さんが町長に丁寧に説明しましたが、理解を得られなかったようです。

しかし、美浜原発が廃炉を宣告されれば、私たちの政策提案が活きることになります。来年は、美浜町が大きな転換を迫られることになると思います。

ドイツ視察

ドイツは、廃炉、使用済み燃料処分、廃炉跡地利用、自然エネルギー推進において、日本に先行しています。困難を抱えながらも、着実に成果を生み出しています。美浜町の中で頭を付き合わせても良い結果は得られないと思い、来年4月に有志数名で、ドイツに視察することになりました。

さらに9月には、立命館大学のラウパッハ教授にさそわれ、生徒さんと一緒にドイツを視察することになりました。私自身も、来年は大きな転換を迎える年となりそうです。ドイツの研究レポートを見ると、日本とは違い、綿密に再生エネルギー推進の道筋が描かれています。再生エネルギーの実績が増えるに従い、政策が微調整されています。

ドイツと日本の政治制度、慣習の違いを意識しながら、素晴らしい先駆者達の成果を見聞したいと考えています。読者の皆さんに良い報告ができるように、テーマを定めて、しっかりと意見交換したいと張り切っています。

付記 「政策提案」のお申し込みは、当倶楽部までお願いします。

500円／冊（送料80円 別）で販売しています。

連絡先 0770-32-3330（森と暮らすどんぐり倶楽部）

am10:00～pm6:00（水曜日は休日です）

総選挙 ご支援ありがとうございました

福井 山崎隆敏

今回の総選挙で、社民党の要請を受け、福井第1区から立候補した山崎です。最初に、選挙期間中、遠くから応援に来ていただいた若狭ネットの皆さんたちに心からお礼を申し上げます。そしてたくさんのカンパをありがとうございました。

選挙区では無理でも、北信越で一人は比例当選させたいところでしたが、ご周知のように、残念ながら予想以上の大敗を喫することになりました。この選挙を支えてくれた福井の仲間たちにも、落胆を味あわせてしまいました。

敗因にはいくつもの要素が重なりました。一つには、私自身は3区の住民です。1ヶ月前から街頭演説を連日行いましたが、人通りの少ないところでの街頭活動だけでは、有名人でもない私が市民に親近感を持たれるまでには浸透しええなかったのです。有権者に対する個々面接の時間もとれませんでした。党と市民運動とのコラボレーションという当初の着想はよかったのですが、市民派の素人らしさなど特徴を際立たせるパフォーマンスを演ずることもできませんでした。

また、党県連が選挙区で独自候補を立てるのは、19年ぶりでした。やはりその間の空白も大きかったのでしょう。地方議員が一人もいない状態で、日常活動も無いまま、数少ない党役員だけで国政選挙を担うのは極めて困難でした（私鉄総連の京福労組は中央方針に反し、福井1区では山崎、比例で社民党を支持。全港湾労組敦賀支部は全面支持）。

それでも、福井市には無党派層の脱原発支持票が一定あるはずだからと胸算用をし

ていましたが、私たちは戦略戦術面での失敗だけでなく情勢も決定的に読み誤っていたようです。

原発問題は争点にならなかった

マスコミの関心は景気対策？

少しだけ言い訳を許してください。中日新聞（12月18日付）、記者数人が選挙を振り返る談話の中で、「脱原発を訴えていた山崎が1・2・3区の全候補者の中で最下位だったが、極端な脱原発では、やはり福井では受けなかったのだろうか」と書いています。しかし、私は選挙中も「極端な脱原発論」を唱えていたわけではありません。

私は、民主党政府の2030年代の原発0方針については、「これは閣議決定すらできなかったし、将来の見直しの可能性も言及している。また、2030年代といえ、今から18～27年後の話であり、それまでにほとんどが40年の寿命を迎えており、残っているのは5基。これはすなわち、脱原発といいながら、政治的には何も手を打たないということ。無策ということだ」と批判しました。

自民党批判については、「自民党は、その2030年代の0方針でさえ非現実的だと言っている。石破幹事長は、昨年、原発政策を進めてきた自民党も大いに反省し、原子力政策を見直さなければならないと言っていた。ところが石破氏は、一年もたたないうちに前言を翻している」「原発の運転を継続するといっても、現実には運転が再開されれば、全国の原発サイトにある使用済み核燃料の貯蔵プールは、平均6年で満杯になる。つまり、その時点で原発の運転ができ

なくなる」「使用済み核燃料の行き場がないことがわかっていながら、まだ原発を動かし、核のゴミを生み出し続けてもよいのか、それを貴方は是とするのか。有権者の皆さんは、候補者にそのことを問いかけてください」と街頭で呼びかけました。

そして、「脱原発基本法を国会で成立させて、脱原発の歩みを着実なものにしよう」「電力の完全自由化・発送電分離の電力改革が実施されれば、9電力独占体制は壊われ、建設コストの高い原発離れが起き、新エネルギーはおのずと促進する」「ドイツでは、新エネルギーで雇用や新産業が生まれ、第二の産業革命が起きているといわれる。そのドイツに見習い、新エネ促進で日本の経済不況を克服しよう」などと繰り返し街頭で述べたものです。その私の主張のどこが「極端」だというのでしょうか。

マスコミは、原発問題は争点になっていないと盛んに書きたてましたが、マスコミがそのように書けば書くほど、ますます市民大衆は、原発問題はそれほど重要な争点ではないという考えに傾きます。中日新聞は、選挙戦後半に、「使用済み核燃料の問題を取り上げる候補者はいない」と書いていましたが、候補者はマスコミから訊ねられないかぎり、自ら語りだすことはしないでしょう。マスコミはむしろ、原発震災や核のゴミ問題、そして、せつかく私たちが「脱原発基本法」を提示していたのですから、それらを材料に候補者の紙上討論などを企画すべきでした。福井の仲間たちが、「脱原発基本法」と「使用済み核燃料」の二つの問題について、候補者にビデオ録画でのアンケートを求めましたが、自民・民主・維新の候補者は対応を拒否しました。

脱原発が争点にならなかったという側面はありますが、それでも、仲間たち市民応

援団の声かけで、若い世代の共感を得られつつありました。30～40代の主婦・青年から、「厳しい選挙ということはわかっている」「出馬していただいただけでも嬉しい」「友人たちに広げている」という声が街角で複数聞かれました。多少とも種は蒔けました。あと少し時間さえあれば、もう少しよい結果になったかもしれません。

社民党県連から立候補の要請を受けた際、正直ずいぶん悩みました。とくに脱原発運動での私の役割は、零細企業の社主でもあり、中間層・保守層への啓蒙と心得ていましたから、特定政党に加担すれば、今後それが難しくなるだろうことが懸念されたからです。しかし、フクシマ原発事故を目撃した日本人にいまさら啓蒙でもない、今の私にできることは何でもやるしかない、と要請を受けることにしました。それに、生物多様性が重視されるように、人間社会でも多様な政党が並存する社会こそ健全社会といえるだろうと私は考えています。弱体化したりベラル政党を育てるのも私たちの責任だと考えました。というわけで私は、これまで無党派・市民派で活動してきたことへの執着や友人たちの忠告も振り切り、社民党が伸張しなければこの国に希望は無いとの思いで、社民党県連の要請に協力することを決めたのです。

今回の総選挙で危機的な状況に陥った社民党はこの際、プライドをかなぐり捨て、党の窮状を率直に表白し、市民に「助太刀を求める」広報を行うなど、市民の応援を虚心坦懐に仰ぐべきだと私は考えています。私はまだ、第三者的な位置にあるため、遠慮会釈なく党再生のために提案するつもりでいます。

原発が止まり、巨額 of 原発固定費が経営を圧迫！ 「火力燃料費高騰で電気料金値上げ」は大ウソ！ 「原発ゼロ」に転換し、電源開発促進税を廃止し、 使用済燃料再処理等積立金を取り崩せ！

電力各社一斉に「料金値上げ」の大合唱

関西電力は11月26日に、来年4月からの電気料金値上げを申請しました。九州電力も翌日に申請し、東北、北海道、四国各電力も追随しようとしています。これを受け、総合資源エネルギー調査会総合部会は11月29日、第11回電気料金審査専門委員会を開き、申請内容の審議を始めました。

東京電力はすでに9月1日から平均8.46%の値上げを実施しており、福島原発事故を受けて、電力各社は雪崩を打って料金値上げに向けて、突っ走ろうとしています。

今回の電気料金大幅値上げ申請について、電力各社は、「発電単価の高い火力発電の比重が高まり、燃料単価が高騰したからだ」と主張しています。「発電単価の安い原発を再稼働させないと、電気料金はさらに値上げせざるを得ない」と強調しています。ところが、事実は全く逆です。

今回の原発停止で明らかになったことは、「原発の固定費は巨額であり、原発の設備利用率が下がると原発の発電単価が急騰して経営を圧迫する」ということです。原発を将来動かそうと温存する限り、電力会社は巨額の固定費の呪縛から逃れられず、経営破綻に追い込まれていかざるをえないのです。その脆弱な構造が明らかになったのです。

この事態を解決する道は、原発依存へ逆戻りして重大事故の恐怖に国民をさらし続けることではなく、「原発ゼロ」政策へ全面的に転換し、将来の原発再稼働の可能性を断ち、電気料金から徴収している毎年約4千億円の電源開発促進税を廃止し、原発推進のためのコストをすべて電気料金から削除し、使用済核燃料再処理のために積み立てた数兆円の積立金を「原発ゼロ」政策実現のために使うことで

す。そうすれば、電気料金の値上げを抑制できるばかりか、値下げも不可能ではありません。

今回の電気料金値上げは、「原発を基軸に原発を推進し、石油火力のLNGへの転換を遅らせてきた電力会社の経営責任」を覆い隠し、「原発を再稼働させなければ電気料金が高騰する」との恫喝的なデマ宣伝を行おうとするものです。このような電気料金値上げは断じて認められません。

関電など電力各社は自らが進めてきた「原発を基軸とする電力の安定供給」が崩壊したことをまず認め、「原発ゼロ」へ転換することによって、その経営責任を果たすべきです。

原発止めるとコストが上がる だから再稼働・・・？

「原発を再稼働できないから、火力発電所で石油やLNGを多く燃やすので発電コストが増えて、電気料金が上がる。それを避けるためには、原発の運転を再開させなければならない。」――これが、電力会社による今回の電気料金値上げの「理由」です。マスコミもその大合唱に加わっています。

はたして、そうなのでしょうか。

たしかに、電力料金の原価には、人件費、燃料費、修繕費、資本費、購入電力料、公租公課、原子力バックエンド費用、その他経費が含まれ、原発停止に伴い、燃料費の割合が高まっています。

関西電力の場合、前回改定時(平成20年度)には総原価2兆4111億円のうち燃料費は5148億円と全体の21%でした。今回の申請では、平成25～27年度の3年間の平均燃料費は9321億円と見積もられ、総原価2兆6915億円の35%に増えています。この燃料費の内訳を見ると、前回は火力4685億円と原子力463億円に対し、今回は火力9120億円と原子力201億円です。たしかに、火力は4436億円増で

1.9倍になっています。原発の運転停止が火力への依存度を高めていることは疑いありません。

しかし、関西電力の言うことを真に受けても良いのでしょうか？

この夏の「電力不足」説もウソだった 大飯3・4号が無くて、電力は足りていた 西日本全体で原発6基分の電力が余っていた

というのも、我々は今夏の経験から、「関電の言動は信用できない」という教訓を得たからです。関電は、今年の夏前から、原発が動かなければ関電管内では電力不足が起こり大変なことになる。病院は手術や患者の管理ができなくなり死者が出るかのようなウソまで広められました。

しかし、終わってみれば何のことはない。大飯3・4号が動かなくても7～9月の関西での電力の供給力が電力需要を大きく上回っていたのです。関電が奈良県の節電協議会に示したグラフ（「エコなら」のサイトで公開）によれば、電力ピーク時には常に遊休火力があり、十分余裕がありました。私たちは関電本社へ出向き、グラフに描かれたデータの公開を求めましたが、「公開できない」と、はねつけられました。関電広報が自らグラフに描いて見せたデータですら公開しないのです。何という秘密主義なのでしょう。

西日本の電力6社全体の統計でも、今夏の電力は大幅に余っており、約600万kwもの電力を関電に融通する余力があったのです。原発6基分にもなります。大飯3・4号の2基分をはるかに上回る6基分の余裕があったのです。関電はこのようなデータも隠したまま、中小企業の経営者や関西市民を「計画停電が起きるかも知れない」と、脅し続けていたのです。今回の電気料金値上げについても、「不都合な真実」が隠されているのではないのでしょうか。

実は、電力会社の経営を圧迫しているのは、火力の燃料費ではなく、原発が停止しても加算される原発の固定費なのです。原発の設備利用率が急減したために、重くのしかかるこの固定費が原発の発電単価を急騰させているのです。火力発電の発電単価は、火力発電の設備利用率が上がることで逆に下がり、燃料単価の高騰分を抑制しているのです。

原発を止めてもタンマリ金を喰い……

関西電力の発電電力量とその営業費用について、具体的に見てみましょう。福島原発事故前の2010年度と事故後の2011年度における、火力と原子力の発電電力量と営業費用は次表のようになっています。

関西電力の発電電力量と営業費用

	火力	原子力
発電電力量		
2010年度	495億kWh	670億kWh
2011年度	753億kWh	323億kWh
営業費用		
2010年度	5209億円	3865億円
2011年度	9340億円	3265億円

ここで、不思議なことに気がつきます。

何でしょうか？

そうです。火力では発電電力量と営業費用が共に事故後大きく増えましたが、原子力では発電電力量が大きく落ち込んだのに、営業費用はほとんど減っていません。2011年度は原発の設備利用率が37.6%と低迷したため、原発の発電電力量は前年度の50%以下に減っています。ところが、原発の営業費用は約15%減ったにすぎないのです。

「発電単価の高い火力による発電が増えて、発電単価の安い原発の発電が減ったからコストが増えた」とか、「火力を動かすと高くつく」とかの主張はデタラメだったのです。「原発が動かないと、原発は金食い虫だということがバレル！」というのが真実だったのです。

ほかにも、驚くべきデータがあります。

2011年度に原発が全て停止してしまった東北電力と北陸電力の次のデータを見てください。

東北電力の発電電力量と営業費用

	火力	原子力
発電電力量		
2010年度	429億kWh	207億kWh
2011年度	511億kWh	0
営業費用		
2010年度	4009億円	1391億円
2011年度	6012億円	1122億円

表1. 火力・原子力の電力会社別発電単価比較

	火力発電所		原子力発電所	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
関西電力	12.40	10.53	10.12	5.77
九州電力	11.60	9.35	12.73	5.77
北海道電力	11.01	10.68	10.43	6.69
東北電力	11.77	9.35	∞	6.72
東京電力	12.29	10.18	15.28	6.19
中部電力	10.93	8.71	38.58	8.36
北陸電力	8.04	7.41	∞	6.33
中国電力	10.56	8.48	11.04	23.53
四国電力	10.44	10.30	11.30	5.39
9電力計	11.57	9.55	14.63	6.33
沖縄電力	11.45	10.45	原子力発電所ナシ	
J-Power	6.48	6.12		

注1:「∞」の箇所は、発電量ゼロで営業費用が発生するため、発電単価が無限大になったもの。

注2: 発電電力量は電気事業連合会電力統計情報、営業費用は有価証券報告書電気事業営業費用明細表による。

注3: 関西電力の2011年度火力発電単価が高いのは、火力発電の燃料費のうち老朽石油火力による燃料費増が大きいためであり、九州電力と比べれば下記のように明確である。

2010年度→2011年度[百万円]
 関西電力 燃料油代 69,494→287,782 (+218,288)
 ガス費 228,634→415,947 (+187,310)
 石炭費 43,426→ 50,876 (+ 7,450)

九州電力 燃料油代 40,731→128,021 (+ 87,290)
 ガス費 138,168→287,434 (+149,266)
 石炭費 60,302→ 74,097 (+ 13,795)

注4: 中国電力の設備利用率は、再循環系配管のひび割れ取替工事により2010年度は20.3%に低下したが、2011年度には東北地方太平洋沖地震後も島根2号稼働し続けて52.6%に達するなど、他電力とは異なる傾向にあった。ちなみに、それ以前の設備利用率は、2007年度75.5%、2008年度63.6%、2009年度85.5%であった。

注5: 沖縄電力は離島が多く、内燃機関による発電電力量が1割を占めるため、火力発電単価が少し高くなっている。これを除くと、石炭火力75kW、石油火力71kW、ガスタービン29kWの構成で、9.99(2011年度)、9.15(2010年度)円/kWhになる。

J-Powerは火力発電のほぼすべてが石炭火力である。

9電力合計では、2011年度の原発発電単価は14.63円/kWhで、火力の11.57円/kWhより高い！

原発の発電単価が火力より安いのは、原発構成比の低い北海道電力と原発の設備利用率が37.6%と比較的高かった関西電力だけ。31.4%に留まった九州電力では、原発の発電単価の方が高い！

東北電力と北陸電力を見れば明らかのように、原発では、止まっても、稼働中と同程度の固定的费用がかかる！だから、電力会社は危険を顧みず、原発を必死に動かそうとする！

表2. 火力・原子力の発電電力量、営業費用、発電単価の電力会社別比較

				火力発電所	原子力発電所
関西電力	2011年度	発電電力量	MWh	75,321,288	32,252,125
		営業費用	百万円	933,974	326,497
		発電単価	円/kWh	12.40	10.12
	2010年度	発電電力量	MWh	49,492,715	66,953,812
		営業費用	百万円	520,918	386,529
		発電単価	円/kWh	10.53	5.77
九州電力	2011年度	発電電力量	MWh	52,434,588	14,481,171
		営業費用	百万円	608,264	184,279
		発電単価	円/kWh	11.60	12.73
	2010年度	発電電力量	MWh	37,722,876	37,374,870
		営業費用	百万円	352,616	215,738
		発電単価	円/kWh	9.35	5.77
北海道電力	2011年度	発電電力量	MWh	20,564,027	10,662,813
		営業費用	百万円	226,435	111,185
		発電単価	円/kWh	11.01	10.43
	2010年度	発電電力量	MWh	12,680,829	16,258,130
		営業費用	百万円	135,384	108,703
		発電単価	円/kWh	10.68	6.69
東北電力	2011年度	発電電力量	MWh	51,081,249	0
		営業費用	百万円	601,166	112,204
		発電単価	円/kWh	11.77	∞
	2010年度	発電電力量	MWh	42,882,891	20,690,330
		営業費用	百万円	400,887	139,067
		発電単価	円/kWh	9.35	6.72
東京電力	2011年度	発電電力量	MWh	210,287,277	28,067,174
		営業費用	百万円	2,585,345	428,745
		発電単価	円/kWh	12.29	15.28
	2010年度	発電電力量	MWh	168,944,317	83,845,029
		営業費用	百万円	1,719,748	518,629
		発電単価	円/kWh	10.18	6.19
中部電力	2011年度	発電電力量	MWh	115,994,722	2,616,226
		営業費用	百万円	1,267,747	100,931
		発電単価	円/kWh	10.93	38.58
	2010年度	発電電力量	MWh	99,600,857	15,318,001
		営業費用	百万円	868,017	128,062
		発電単価	円/kWh	8.71	8.36
北陸電力	2011年度	発電電力量	MWh	23,701,219	0
		営業費用	百万円	190,502	67,838
		発電単価	円/kWh	8.04	∞
	2010年度	発電電力量	MWh	16,556,730	12,444,607
		営業費用	百万円	122,653	78,760
		発電単価	円/kWh	7.41	6.33
中国電力	2011年度	発電電力量	MWh	38,254,547	5,918,690
		営業費用	百万円	403,820	65,330
		発電単価	円/kWh	10.56	11.04
	2010年度	発電電力量	MWh	39,606,537	2,280,760
		営業費用	百万円	335,909	53,676
		発電単価	円/kWh	8.48	23.53
四国電力	2011年度	発電電力量	MWh	16,270,030	6,697,725
		営業費用	百万円	169,819	75,684
		発電単価	円/kWh	10.44	11.30
	2010年度	発電電力量	MWh	11,208,659	16,103,978
		営業費用	百万円	115,401	86,880
		発電単価	円/kWh	10.30	5.39
9電力合計	2011年度	発電電力量	MWh	603,908,947	100,695,924
		営業費用	百万円	6,987,072	1,472,693
		発電単価	円/kWh	11.57	14.63
	2010年度	発電電力量	MWh	478,696,411	271,269,517
		営業費用	百万円	4,571,533	1,716,044
		発電単価	円/kWh	9.55	6.33
沖縄電力	2011年度	発電電力量	MWh	6,761,415	原子力 発電所 ナシ
		営業費用	百万円	77,424	
		発電単価	円/kWh	11.45	
	2010年度	発電電力量	MWh	6,727,608	
		営業費用	百万円	70,273	
		発電単価	円/kWh	10.45	
J-Power	2011年度	発電電力量	MWh	58,816,000	
		営業費用	百万円	381,201	
		発電単価	円/kWh	6.48	
	2010年度	発電電力量	MWh	58,565,000	
		営業費用	百万円	358,156	
		発電単価	円/kWh	6.12	

北陸電力の発電電力量と営業費用

	火力	原子力
発電電力量		
2010年度	166億kWh	124億kWh
2011年度	237億kWh	0
営業費用		
2010年度	1227億円	788億円
2011年度	1905億円	678億円

東北電力、北陸電力のいずれでも、関西電力の場合と同様に、火力の発電電力量の増加にあわせて火力の営業費用が増えています。しかし、原子力では、両社とも、2011年度には全く運転していないにもかかわらず、営業費用が前年と同程度に発生しているのです。

原発は固定費のかたまり

これは、何を示すのでしょうか。

秘密は発電に必要な費用のしくみです。電力会社の会計では、その活動に必要な費用を次のように固定費と変動費に分けています。

発電費用 { 固定費・・・建設費、人件費等
変動費・・・燃料費等

燃料費は発電電力量によって変化しますから変動費です。火力発電の場合には燃料費が3分の2ほども占めますが、原発の場合には10分の1程度です。燃料費以外の営業費用の大半が固定費です。

固定費は発電電力量の大小にかかわらず必要とされる費用であり、おもに発電所の建設費等がこれに含まれます。この建設費用は建設後数十年にもわたり、定額または定率で償却計画に従って少しずつ回収され、税法上の資産価値もそれに伴って減っていきます。いわゆる「減価償却費」です。この建設費を含む固定費は原発を運転していようが、止まっていようがお構いなしにコストとして加算されるのです。

火力にくらべて原発は建設時に莫大なコストがかかります。我々はいつも、原発の安全性を問題にして政府や電力会社を追及していますが、彼らも全くそれを無視するわけにはいかず、格納容器や圧力

容器等の設計と製作には一定の資金と人材を投入し「頑丈」な機器を作らざるを得ません。私たちの要求するレベルからすれば月とスッポンの違いはありますが、原発では1基あたり3000～4000億円もの巨額の建設費が必要です。

原発の場合には建設費等に加えて使用済核燃料の再処理等引当金や廃炉費・高レベル放射性廃棄物処分費の積立金などが加わります。2010年度3865億円だった原子力の営業費用が、福島第一原発重大事故後に原発の大半が止まっていたにもかかわらず、2011年度も前年度と余り変わらない3265億円にものぼったのは、こういう事情のためです。

原発停止で関電の原発の単価は5.77円／kWhから10.12円／kWh(1.75倍)に急上昇

ここで火力と原子力の発電単価を計算してみましょう。発電単価は、営業費用を発電電力量で割ると出てきます。ですから計算式は次のとおりです。

発電単価＝営業費用／発電電力量

関電の2010年度と2011年度の火力について計算してみましょう。

2010年度火力の単価

= 5209億円／495億kWh = 10.53円／kWh

2011年度火力の単価

= 9340億円／753億kWh = 12.40円／kWh

火力の発電単価は約18%の上昇率に留まることがわかります。関電は「火力発電コストが高くなった」と喧伝していますが、石油火力からLNGコンバインドサイクル発電への転換を先送りせず、早めていたら、この上昇率をもっと抑えられたはずですよ。というのは、表1の注3に示したように、燃料費増の半分以上が石油火力であり、LNG火力の燃料費が1.8倍になったのに対して、石油火力は4.1倍に増えているのです。原発の発電電力量の減少分の多くを「最も高価でCO₂排出量が多く汚い石油火力」に頼らざるを得なくなったことは明白です。表1で明らかなように、関西電力における火力の発電単価は9電力会社の中で最も高いのです。原発に頼り、石油火力のLNG化をサボってきた関西電力経営陣の経営責任と言える

のではないのでしょうか。それを放置して電気料金値上げを主張するなど、もってのほかです。

他方、原子力です。

2010年度原子力の単価

$$= 3865 \text{ 億円} / 670 \text{ 億 kWh} = 5.77 \text{ 円/kWh}$$

2011年度原子力の単価

$$= 3265 \text{ 億円} / 323 \text{ 億 kWh} = 10.12 \text{ 円/kWh}$$

びっくりする結果です。

事故後、原発の単価は5.77円/kWhから10.12円/kWhに激増しています。1.75倍、約75%の上昇率です。火力発電単価の上昇率の4倍にもなります。福島第一原発重大事故の後、原発がほとんど止まったために最も上昇したのは、火力ではなく、原発の発電単価だったのです。これが関電など電力会社の経営を圧迫しているのです。

なぜでしょうか。そうです。火力は燃料費の割合が高く、固定費の割合が低いため、設備利用率が低くても発電単価への影響は少ないのですが、原

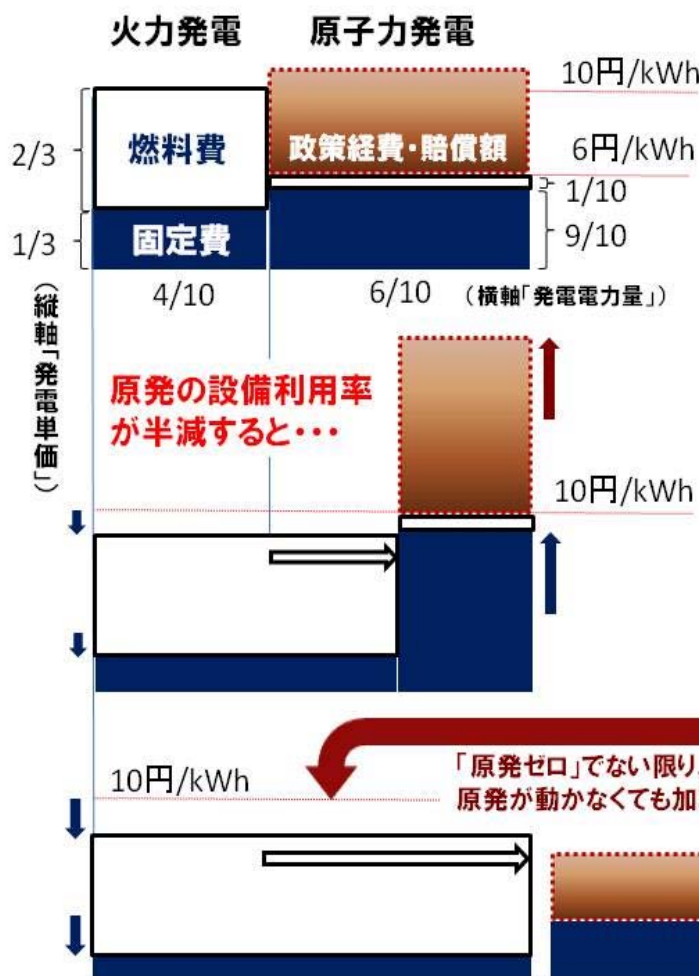
発は固定費の割合が高く、設備利用率の低下が発電単価に大きく影響するからです。

火力の場合には、発電電力量が増えると、石油やLNGなどの燃料費(変動費)は増えますが、固定費が発電電力量に案分されるため、むしろ、発電単価は下がります。石油やLNGの燃料単価が高くなっても、その分だけ抑制されるのです。

これに対し、原発では、建設費が3000～4000億円と破格のレベルであり、使用済核燃料の再処理費や廃炉費・高レベル放射性廃棄物処分費などバックエンド費が高くつくため、固定費の割合が極めて大きく、発電電力量が減ると、少なくなった発電電力量で固定費を回収しなければならず、発電単価がらばうに高くなるのです。

**原発では、使わないほど原発の発電単価が上がる
火力では、休んでいた分コストが高かっただけ**

原発の発電電力量が減り、火力発電でそれをカ



原発の政策経費や将来の事故賠償額を加算すると、本当は原発の方が火力より発電単価は高い！

**燃料単価が変わらず、
原発の設備利用率が下がると、
固定費単価が急上昇し、
原発の発電単価は急激に上がる！
火力の発電単価は逆に下がる！**

原発が止まったままでも、高い固定費が電気料金に加算される！

**「原発ゼロ」政策で原発をなくせば、
本来の電気料金は下がる！**

燃料単価値上げで
見えにくく
なっている！

図1.燃料単価が変わらず、原発の設備利用率が下がった場合に、原発の発電単価が急騰する仕組み

バーするときの、原発と火力の発電単価の変化をイメージ図で見てみましょう。

図1に示すように、フクシマ事故以前は、関西電力における火力と原子力の発電電力量の比は4:6でした。これを見るだけでも、関電がいかに原発に浸りきった、原発依存企業であったかがわかるでしょう。あの東京電力でも2:1で、火力の発電電力量の方が多いのです。

この約4割の火力の単価が10.53円/kWh だったのが、事故後約7割になって火力の単価が12.40円/kWhです。あまり変わっていません。

他方、原子力は事故前約6割で単価が5.77円/kWhだったのが、事故後3割になって単価が10.12円/kWh、1.75倍に急上昇しました。

原発はこれまで動かせるだけ動かしていました。関電はよく、設備稼働率80%を目指すなどと言っていました。それでも定期検査やトラブルで、設備利用率はいいとこ60%くらいです。

これに対し、火力は昼間や夏期の電力需要のピーク時に対応することを目的に運用してきました。夜間や冬期は火力を休ませておくのです。

だから、火力はせっかく大きな設備を持っているのに、無駄な時間を過ごさせているという扱いになってきたのです。火力は燃料費の割合が高く固定費の割合が少ないので、設備利用率が低くても発電単価への影響は小さいのです。

これに対し、原発は建設時のコストが莫大で、できるだけ長く運転しつづけ、収益をできるだけ上げようとする圧力が強く働きます。原発では、設備利用率が下がると、たちまち発電単価が高騰するのです。

関電が原発再稼働にこだわる理由はここにあるのであり、火力の燃料費増にあるものではありません。

原発を動かせば、設備利用率アップのため、定検削減、長期連続運転、運転しながらの点検も

原発を再稼働すれば、巨額の固定費による経営圧迫を避けるため、原発の発電電力量を増やす方向に拍車がかかります。設備利用率向上への衝動力に乏しい火力では余裕をもって定期点検を実施できますが、原発では設備利用率を高めるために

さまざまな対策が講じられます。通常は2～3ヶ月かかる定期検査期間を短縮するため、点検項目を見直して点検内容を削減したり、オンラインメンテナンス(運転しながらの点検)に切り替えようとしています。また、連続運転可能期間を13ヶ月から24ヶ月へのばし、長期連続運転と定期点検期間短縮で設備利用率を高めようとしていますのです。建設費の減価償却が終わった原発を40年、さらには60年まで運転しようとする衝動力も固定費が高いためです。老朽原発をさらに延命するには、シュラウドや蒸気発生器など大型機器の交換が不可欠ですが、これも固定費増につながり、強行運転に拍車がかかります。

これらはすべて原発重大事故の危険を高めます。長期間の点検漏れが原因で、2004年8月に美浜3号で2次系配管が破断し、140℃の熱水が噴出して、11名が死傷した大事故は、その結果でした。原発で経済性を確保するためには、さまざまな形で強行運転を行うしかないのが実態なのです。要するに、設備利用率を上げなければ原発は経済的に成り立たないのです。

原発を再稼働すれば電気料金が下がるかのような宣伝は、事実に基づいたものではありませんし、今回のように原発の設備利用率低下による電気料金値上げを招いたり、原発重大事故の危険を一層高めることにつながるのです。

原発停止に伴う電力会社の経営圧迫の原因は、原発の推進にあります。電力会社は、この経営危機を回避するため、電気料金値上げを唱え、原発が再稼働しなければ電気料金の再値下げも避けられないかのように宣伝していますが、違います。原発を再稼働すれば、重大事故の恐怖に国民をさらし続けることになります。原発の設備利用率が下がらないように強行運転へと拍車がかかります。このような悪循環を断つべきです。「原発ゼロ」へ転換し、原発に関係する経費をすべて電気料金原価から削除すれば、電気料金上げ幅は抑えられます。

原発推進のための電源開発促進税を廃止し、電気料金の原価から外せ！

原発の固定費に相当する部分で、現在の原発の

発電単価に加算されていないものがあります。昨年の政府のコスト等検証委員会で公式に認められたコストですが、毎年の政策経費と将来の事故賠償額積立金です。

政策経費は、電源開発促進税や一般会計を原資とする原子力関連予算です。電源開発促進税は電源にかかわらず0.375円/kWhの税金がかけられており、関西電力の場合、電源開発促進税は2013年度から3年平均で毎年559億円と見込まれています。この電促税のほとんどは原発立地点買収費や核燃料サイクル開発費等に使われますので、原発の発電単価として評価すべきだとされています。コスト等検証委員会では、この電促税を含む政策経費は、原発の設備利用率を70%として1.1円/kWhになると見積もられています。設備利用率が半分に減れば、2倍の2.2円/kWhにもなります。

電促税は、2002年度からの「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」として利用され、全国各地で撤回の声が上がった放射線副読本の発行原資となりました。この副読本は、おもに原子力立地点の学校に配布され、低線量放射線被曝の危険性を過小評価し、原発推進教育を教育現場へ導入することを目的としています。このような副読本は回収し、電促税を、その元になる電源三法とともに廃止すべきです。

フクシマ事故の賠償金は

東京電力と電力会社の利益と資産処分で賄え

原発の発電単価に加算すべきコストのうち大きいのは「事故賠償額積立金」です。これは、コスト等検証委員会で、賠償額5.8兆円に対して0.6円/kWhと見積もられ、賠償額が20兆円まで増えると1.9円/kWhにまで増えると評価されています。これも新設炉を設備利用率70%で40年間運転することを想定しての話であり、フクシマで実際に起きたように、より低い設備利用率とより短い運転年数ではもっと高くなります。設備利用率と運転年数がそれぞれ半分になれば、4倍の2.4～7.6円/kWhという、べらぼうなコストが原発発電単価に追加されるのです。電気料金値上げ申請に際しては、コスト等検証委員会でき

れた、このような議論が全くされていないのです。

この事故賠償額積立金と関係したコストが「原子力損害賠償支援機構負担金」です。これは2012年度から電気料金に転嫁されており、今回の電気料金値上げ申請では2013年から3年平均で年間315億円が計上されています。この中からフクシマ事故の賠償金の一部が支出されていますが、フクシマ事故の賠償金を電気料金から徴収するのは、間接税を課すのと同じであり、国家予算から支出するのとは変わりません。本来であれば、電力会社の責任で、利益や資産処分によって賠償金を支払うのが筋であり、賠償金を電気料金に転嫁して消費者から徴収するのは筋違いではないでしょうか。

再処理等積立金など原発関連資産を取り崩せ

ここで、関西電力の資産と負債に着目してみましょう。有価証券報告書によれば、関西電力の今年3月31日時点での資産は、固定資産6兆2075億円、流動資産4530億円、資産合計6兆6605億円です。

これと裏腹の関係にあるのが負債と純資産です。関電の負債は5兆4770億円、純資産合計1兆1835億円。これらを合わせた負債純資産合計が6兆6605億円で、先ほどの資産合計の値と一致します。

負債をよく見ると、下記のものが目を引きます。

使用済燃料再処理等引当金	6564億円
使用済燃料再処理等準備引当金	426億円
資産除去債務	4347億円

合計 1兆1347億円

資産除去債務は、2009年度以前は「原子力発電施設解体引当金」と呼ばれていたもので、使用済燃料再処理等引当金などは再処理など原発・核燃料サイクルが完成して計画通りに動くことを想定して予定された引当金であり、これを賄うための資産が積み立てられています。

もんじゅが1995年12月ナトリウム漏れ事故を起こし、その後2010年8月燃料棒の炉内中継装置の落下事故で破綻状態に陥り、六ヶ所村の再処理工場も2008年10月、高レベル廃液を処理する溶融炉のノズルに白金族が詰まるという事故を起こして運転停止に追い込まれており、福島での事故も重なって、

関電や政府は使用済み燃料の再処理や核廃棄物処分が妥当な措置であるという説明ができなくなっています。

そうなった今、1兆円を越えるこれらの莫大な資産の一部を取り崩し、「原発ゼロ」施策に転用すべきではないでしょうか。

関西電力は経営責任を明らかにし 「原発ゼロ」へ転換せよ！

東京電力をはじめ9電力会社は、フクシマ事故を引き起こした責任を認め、「原発を基軸とした電力の安定供給」が破綻したことを認めるべきです。

とりわけ、関西電電力は、これまで様々な市民運動から原発の運転を止めよと、長年にわたって何度も何度も、ことあるごとに求められたにもかかわらず、居直り続けてきたことを反省すべきです。

1979年スリーマイル島原発事故、1986年チェルノブイリ事故、1991年2月美浜2号蒸気発生器細管破断事故、1995年阪神淡路大震災後の原発耐震性問題、1998年1月プルサーマル発電のためのMOX燃料発注強行、1999年9月に発覚した英国BNFL社によるMOX燃料データ改ざん事件、2004年美浜3号蒸気噴出による11名死傷事故。

関電はこういった深刻な事態が重なっても、重く受け止めることもなく、関西地域の公益企業としての自らの責任を自覚できぬまま、問題を見過ごし、原発への依存度を上げてきました。

福島原発事故直前の2010年度で見れば、総発電電力量1546億kWhに対し、原子力は669億kWh、なんと43%をも占めていました。逆に、関電は多くの原発が止まった今、そのしっぺ返しで、原発固定費による経営圧迫と石油燃料費上昇にあっぴあっぴしているのです。

でも、それを反省することなく、経営責任を曖昧にし、消費者に電気料金値上げを押しつけようとしているのです。関電は、自らの原発依存体質を猛省し、その結果人々に迷惑をかけてしまったという現実を猛省すべきです。

あくまで原発再稼働に固執する関西電力

関西電力は12月12日、総合資源エネルギー調査会総合部会の第12回電気料金審査専門委員会で「第11回のご質問への回答について」という文書を配布しています。11月29日の第11回で出た質問への回答です。

その中で、純資産残高が平成22年度の1兆4948億円から23年度1兆1835億円、24年度8667億円（見通し）へと減少し、「財務体質は大きく悪化する見込み」と書いています。さらに、「大飯3・4号機以外の原子力プラントが再稼働できない場合……このまま料金改定が出来なければ、繰延税金資産の取崩しを余儀なくされ、純資産が資本金を下回り、……こうした事態となると、資金調達が困難となり、当社の最大の使命である電力の安全・安定供給にも支障をきたしかねない。」と嘆いています。

これは、関西電力が事実上、「破産寸前の状態」にあることを意味しています。つまり、破産寸前の企業が経営責任をとらずに、「破産を避けるため商品価格を引き上げるから、高い値段で買ってくれ」と都合良いことを言っているのです。

関西電力は現在の経営危機を招いた責任を明らかにし、その根本原因である原発推進から脱却し、「原発ゼロ」へ転換すべきです。そうでない限り、国民的な支持は得られないでしょう。

「原発ゼロ」と発送電分離を

原発推進のための電気料金値上げに反対しましょう。電力会社の現在の経営危機は、「原発が止まっていること」が原因なのではなく、「原発を基軸エネルギーとして推進してきたこと」および「原発再稼働に固執し原発ゼロへ踏み切らないこと」が根本原因なのです。「原発ゼロ」へ転換し、原発関連資産を原発ゼロ施策を実現するための原資として使うべきです。発送電を分離し、公平で中立的な送配電システムを確立し、電力消費削減と再生可能エネルギー普及を促し、安全で安定な電力システムを構築すべきです。そのための議論を電気料金値上げ反対運動を通して進めていきましょう。関西電力の居直りを許さず、電気料金値上げに関する公開説明会を開かせましょう。

